

【基本方針4】ソーシャルキャピタルを醸成する／重点取組⑤地域のつながりを強化する

評価区分	課	事業名	事業概要	H30実績	主な事業の目的				R2年度に向けた課題・計画	
					あ	い	う	え		
B-1	高齢者支援	高齢者見守ネットワーク事業	地域包括支援センターを拠点として、市、支援センター及び見守り協力機関が連携・協力して、おおむね65歳以上の高齢者をプライバシーに配慮しながら地域全体で見守り、支援するもの	地域包括支援センターを中心に、普及啓発のため、様々な機会にPRに努めている。また、協定締結事業所による業務中の見守りが行われている。				◎	つながりあり 近隣の住民が、さりげない気付きを地域包括支援センターに連絡することで、住民の異常に対応している。住民だけでなく、地域に関わる事業者とも協力して、見守りの目を広げていく。	引き続き、地域包括支援センター中心に普及啓発に努める。
B-1	児童青少年	青少年健全育成事業（子ども緊急避難の家）	児童や生徒の緊急時の避難場所を確保し、一時保護を目的とする。	子ども緊急避難の家 協力者数 1754件				◎	つながりあり 「子ども緊急避難の家」事業は、青少年対策地区委員会やPTAなどの協働により実施しており、更新手続きなどはPTAの方々が直接家庭を訪問して実施している。引き続き各団体との連携を密にし、情報共有を図る。	引き続き、広報紙、健全育成情報紙などでのPRと併せて、各種地域懇談会等での普及活動、傷害保険の加入、緊急避難の家ポスターの作成等、側面支援にあたる。
B-1	地域コミュニティ	コミュニティ事業運営事業（市民団体による活動）	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるよう行事等を市が提供し、コミュニティ活動の一助とする事業	計 46事業 243 回 参加者 2, 811人 (1センター平均 256人)				◎	つながりあり 地域のシニアクラブや子ども会に向けての周知活動を強化し、参加者の増員やコミュニティ事業を通じての地域の活性化を目指す。	市民のニーズをとらえ、事業数や人気の事業の回数を増やすし、抽選にもれて参加できない人数を減少させていく。併せて、文化センターを利用したことがないお客様層にも興味持てるような話題性のある事業を企画する。
A	健康推進	元気いっぱいサポーター ※H29評価:A	健康づくりのきっかけや取組を周囲に広げる担い手で、市と協働して健康づくり対策を推進していく市民ボランティア	元気いっぱいサポーター登録数 個人:1,568人(当該年度末) 団体:26 ・サポーターアンケート:登録者1,380人に郵送。回答数449人(回答率32.8%) ・サポーター養成講座(5日間):参加者実人数37人・延人数176人(参加率91.2%) ・ノルディックウォークイベント(3回) ・サポーターリーダー:養成講座卒業者の活動支援(月1回)	◎	◎	◎	◎	つながりあり 集まりの度に、参加者同士の活動の共有や意見交換の機会を設ける。 ・関係係、関係機関で養成・把握しているグループや活動場所の情報を収集・提供し、つながりを広げる。	・サポーターアンケートの内容検討 ・若い年齢層のサポーター登録及び養成講座受講にむけたアプローチ ・サポーターリーダー活動支援の内容検討(勉強会のテーマ等) ・自主グループへの関わり方を再構築(メンバーだけで運営したり、活動の幅を広げられるような関わり方にシフトする)

【基本方針3】健康管理を実践する／重点取組④ライフステージに応じて定期的に健(検)診を受診する

評価区分	課	事業名	事業概要	H30実績	主な事業の目的				R2年度に向けた課題・計画	
					あ	い	う	え		
B-1	学務保健	児童・生徒健康検査事業	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科保健の充実発展に資する。	定期健康診断受診率 99.0% 結核健康診断受診率 99.5%	◎				つながりなし	健康診断等を通じて、児童・生徒の健康づくりに継続して取り組んでいく。また、児童・生徒が自らの健康について学び、健康づくりの基本となる生活習慣を確立できるよう、家庭と学校等が協働し情報共有を図るなど、児童・生徒の学校生活が安全・安心なものとなるよう努める。
C-1	保険年金	①特定健康診査 ※評価区分C-1	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため市内協力医療機関で健康診査を行う	特定...受診率 52.9%	◎				つながりなし	特定健診の受診勧奨について、より効果の見込める対象者層の分析を行い、新たなアプローチ方法を検討する。

B-1	健康推進	②成人健康診査	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため市内協力医療機関で健康診査を行う	受診者 1,485名 対象者 3,632名 受診率 40.9%	◎			つながりなし 定期的な健診受診や健康的な生活習慣について、家族や地域の方々等、周囲の人とのつながりの中で考えていけるよう、個別・集団と手法を変えて情報発信していく。	【課題】受診率の向上のためのアプローチ →受診券や同封チラシの工夫を検討。担当課(生活援護課)との連携体制強化。
B-1	健康推進	③若年層健康診査	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため市内協力医療機関で健康診査を行う	受診者 641名 申込者 752名 受診券利用率 85.2% 対象年齢の人口 69,610名 定員 750名	◎			つながりなし 定期的な健診受診や健康的な生活習慣について、家族や地域の方々等、周囲の人とのつながりの中で考えていけるよう、個別・集団と手法を変えて情報発信していく。	【課題】受診券利用率があげられない →受診券や同封チラシの工夫を検討 【課題】申込者数が少ない →広報以外の周知方法を検討
A	健康推進	④～⑧胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん検診 ※H29評価区分:A	がんを早期発見し適切な治療を行うことで死亡率を下げることを目的としている。	受診率 胃がん 5.3% 肺がん 2.0% 大腸がん 10.1% 乳がん 28.8% 子宮がん 18.7%	◎			つながりなし 定期的な検診受診について、家族や地域の方々等、周囲の人とのつながりの中で考えていけるよう、個別・集団と手法を変えて情報発信していく。	【課題】精度の高い検診の実施(維持) →委託先の管理やチェック体制の強化 【課題】受診率の向上 →健康応援ガイド等の周知媒体の充実
B-1	健康推進	⑨肝炎ウイルス検診	40歳以上の方で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方、会社等で受ける機会がない方に市内協力医療機関で血液検査(HBs抗原検査、HCV抗体検査)を実施	40歳受診率 9.0% (受診券発送約4100名 受診者369名) 41歳以上受診者96名 陽性者1名(B型) 精密検査受診者 名	◎			つながりなし (つながりを強化するためにできそうなこと)広報やリーフレットの配布等を通じて、ウイルス性肝炎の周知をし理解を深め、市民の関心を高める。医療機関での周知にも引き続き取り組む。	肝炎ウイルス検査の必要性について啓発を継続して行う。また、陽性者に対し、都の精密検査費用助成制度等の情報提供を確実にできる体制を強化したい。 なお、40歳の節目年齢の市民で毎月毎の転入者に個別通知を行っており、次年度以降も継続して実施していきたい。
B-1	健康推進	⑩骨粗しょう症検診	骨粗しょう症は骨折の基礎疾患となることから、早期に骨量減少を発見し、骨粗しょう症の予防やそれに付随するロコモティブシンドロームの予防につなげることを目的とする。骨量測定だけでなく、健康教育を実施することにより、生活習慣病予防(一次予防・二次予防)の一環として健康づくりと食生活の改善を促す。	<受診者数> 553人 <定員> 600人 <定員に対する受診率>92.2% <対象年齢の人口>3805人	◎	○		つながりなし (つながりを強化するためにできそうなこと) 骨粗しょう症検診を受診した市民(受診者)が、家族や周囲の人たちにも、予防のための生活改善に繋がる取組を勧められるよう、教育時に周知する。	受診を契機とし、受診者が骨粗しょう症予防への動機付けと生活改善につながるよう、啓発を継続させる。
B-1	健康推進	⑪成人歯科健診	ライフステージごとの特性を踏まえた歯科健診と個人の口腔内状況に合わせた歯科保健指導を行い、歯と口腔の健康保持・増進及び歯科保健行動や健康観の向上を図る。	【受診者数】8,765名 (18～39歳739名、40～64歳3,211名、65歳以上4,815名) 【受診率】4.0% 《再掲》歯周病検診1,943名 《再掲》訪問による歯科健康診査28名 【歯・口の状態の満足している者の割合】50.2%	◎			つながりあり 一年に1回は、歯科健診を受けることを互いに周知し、多くの方への普及啓発に努める。	今年度、20歳、30歳に勧奨通知を送付し、若年者の受診者が増加したため、令和2年度も勧奨通知を送付し事業の周知に努めたい。また、訪問による歯科健康診査についても引き続き周知に努めたいが、今年度の申込者は42名だったが、実際に受診したのは25名で受診率は59.5%だった。高齢なので体調等もあるが、受診できなかった原因と対策を検討したい。
B-1	子ども家庭	⑫乳児健診	健康診査により疾病や障害等の早期発見・早期対応を図ることを目的として3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児を対象として健診を実施する。	各健診受診率 3～4か月児健診 98.8% 6～7か月児健診 99.9% 9～10か月児健診 100% 未受診者はフローチャートを使用して把握。最終的な未把握者はゼロ。	◎	○		つながりなし 保育所の地域支援担当やボランティアと連携し、地域の子育てひろばの紹介をし、母子の地域とのつながりおよび交流を促してはいる。	組織改正により子育て世代包括支援センターとしての支援体制が整ってきたため、今後ますますの充実を図る。
B-1	子ども家庭	⑬1歳6か月健診	健康診査により疾病や障害等の早期発見・早期対応を図ることを目的として1歳6か月～2歳未満児を対象として健診を実施する。(歯科健診同日開催)	受診率98.1% 未受診者はフローチャートを使用して把握。最終的な未把握者はゼロ。	◎	○		つながりあり 定期的にボランティアのいちろくおはなし会の方に来ていただいて絵本の読み聞かせや手遊びを実施してもらい、ボランティアと母子の交流の場となっている。また、保育所の広場など、地域支援の場を利用できるよう母子へ案内している。今後も継続していく。	妊娠期から乳幼児健診の流れの中で、切れ目のない支援体制が整ってきているため維持していく。また、発達支援体制の充実に向け、心理経過観察の増設や関係機関との連携、所内の発達支援グループへの移行を進めていく。
B-1	子ども家庭	⑭3歳児健診	健康診査により疾病や障害等の早期発見・早期対応を図ることを目的として3歳～4歳未満児を対象として健診を実施する。(歯科健診同日開催)	受診率 96.7% 未受診者はフローチャートを使用して把握。最終的な未把握者はゼロ。	◎	○		つながりあり 定期的に府中地区更生保護女性会の方が読み聞かせや子どもの見守りの実施してもらい、更生保護女性会と母子の交流の場となっている。また、保育所の広場など、地域支援の場を利用できるよう母子へ案内している。今後も継続していく。	健診未受診者フォローにおいて所属先や医療機関等での確認ができないケースに関しては、関係機関とも連携し引き続き目視による現認を実施していく。

【基本方針2】健康的な生活習慣を身に付ける／重点取組③元気体重を維持する

評価区分	課	事業名	事業概要	H30実績	主な事業の目的				R2年度に向けた課題・計画	
					あ	い	う	え		
					健康づくりのきっかけ	参加者同士の知り合い	市民相互のつながりにより取組が広がる	地域ぐるみ、まちぐるみで取り組む		
B-1	健康推進	健康教育	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及啓発を図るための教育を実施	健康増進報告より 【一般健康教育】 16回・564人 【歯周疾患】 3回・161人 【ロコモ】 6回・307人	◎	○			本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。	からだ★スキャンについては、機械の老朽化と近年の家庭用体重器でも計測できる内容が多くなっているため廃止とする。今後の方向性として、からだ★スキャンの目的の一つであった生活習慣病予防の啓発については、特定健診時に配布するパンフレットを充実する等、別の手法で啓発を継続していく。一方で、サポーターと協働し、地域ぐるみ・まちぐるみで健康づくりに取り組める環境づくりを検討していく必要がある。
B-1	健康推進	栄養改善事業	市民の健康増進及び食生活改善を目的とした栄養講座を実習や講話を通して実施する。また栄養改善推進員の育成を行う(隔年実施)。	食生活応援講座参加者アンケート調査結果より 64歳以下の参加者の割合 68.7% 朝ごはんを食べている人の割合 87.9% 食事バランスガイドを知っている人の割合 65.5%	◎	○	○	○	本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。	令和2年度は、隔年で実施している栄養改善推進員を養成する年である。栄養改善推進員で構成される「府中栄養改善推進員の会」の実働員数が減少傾向にあり、新規の栄養改善推進員を養成し、地域活動の担い手を増やし、地域ぐるみで食からの健康づくりを推進していくことが課題。

【基本方針1】健康意識を高める／重点取組②健康危機に備える

評価区分	課	事業名	事業概要	H30実績	主な事業の目的				R2年度に向けた課題・計画	
					あ	い	う	え		
					健康づくりのきっかけ	参加者同士の知り合い	市民相互のつながりにより取組が広がる	地域ぐるみ、まちぐるみで取り組む		
B-1	防災危機管理	防災思想普及事業(総合防災訓練)	大規模災害が発生したことを想定し、初期消火訓練をはじめとする各種訓練や避難所体験訓練等を、指定避難場所及び一次避難所となる市立小中学校を防災拠点と位置づけ、地域住民や関係団体の主体的な取り組みによる、自助・共助を基本とした訓練を実施する。	第三中学校、第七小学校、第六中学校 延べ参加者数1,948人		○	◎	○	本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。	平成27年度から、避難所開設・運営訓練を2会場で実施している。総合防災訓練をきっかけに避難所開設に係る取組を始める学校が増えてきている。これまで訓練未実施の学校を会場とした総合防災訓練を開催することで、避難所や防災に取り組む地域を増やしていきたい。
B-1	高齢者支援	避難行動要支援者事業	申請に基づき、災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者(災害時要援護者)の名簿を作成し、自治会、消防署、警察署等地域の支援機関に配付して地域での支援体制の構築を図る。	災害時要援護者名簿登録者数 9,151名 ※名簿登録指数 31.8% 名簿の提供に関する協定を締結した自治会 217団体 救急医療情報キット配付者数 13,281名			○	◎	本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。	名簿の登録割合の増加を図るため、未登録者への事業の周知を効果的に行う必要がある。また、地域での支援体制を強化するため、事業への協力が得られる自治会の増加を図る必要がある。
B-1	健康推進	新型インフルエンザ等対策検討会	新型インフルエンザ等の感染症の発生時に備え、市の行動計画等に基づき住民予防接種体制を構築を構築するとともに、教育及び訓練の実施を通して、平常時から対応能力を高めていく。	・庁内BCPの整理 ・住民接種会場となる地域体育館の配置図を作成する	○	○	○	◎	本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。	平成30年度に作成した地域体育館(本宿・押立)の配置図に基づき、実地訓練の実施。
B-1	健康推進	薬物乱用防止推進事業	平常時から健康危機に対して関心を持ち、健康危機管理体制を強化する一つとして、薬物乱用防止に関する正しい情報の普及啓発を行う。	【市の行事での啓発】 ・リーフレット、ウェットティッシュ、クリアファイル、付箋、絆創膏等を配布 ・薬物模型見本等を展示 【中学校での啓発】	○		○	◎	本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。	・平成30年の福祉まつりより出展場所を変更し、菓客に繋がられていることから、今後は作品の展示方法や啓発グッズの配置等を工夫し、さらに目を引くブース造りを検討したい。 ・今年度と同様、中学生をはじめとした若年層を主なターゲットとし、より印象に残る啓発活動を実施する。

【基本方針1】健康意識を高める／重点取組①こころの健康を意識する

評価区分	課	事業名	事業概要	H30実績	主な事業の目的				R2年度に向けた課題・計画	
					あ	い	う	え		
A	高齢者支援	介護予防事業 ※H29評価区分:A	介護予防の普及啓発、各種介護予防事業の実施、介護予防の継続的活動の支援	介護予防教室(推進センター):実参加者2,276人 介護予防教室(地域):元気アップ体操1,462人(実参加者)、地域交流体操19,185人(延参加者) 介護予防講座(推進センター):856回、延16,698人 介護予防講座(地域):1,014回、延12,993人 地域デイサービス:延16,118人	◎	○	○	○	本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。  住民主体による通いの場づくりが介護予防事業の考え方であり、介護予防コーディネーターは自主グループの立ち上げ支援を行っている。	介護予防コーディネーターはアウトリーチによる支援などに注力できるよう、介護予防に関する教室・講座の在り方を見直す。また、国においてフレイル施策に注力しており、本市の事業にも反映していく必要がある。
B-1	健康推進	保健相談室	健康に関する個別の相談への対応:保健センター内での相談室と電話相談 必要に応じ家庭訪問での相談	1,623件 (内訳:電話1,354(文書含) 来所 238 訪問 31 保健相談の内、精神保健に関する相談の割合%	◎				つながりなし 関係機関との連携や紹介ということはあるが、市民同士のつながりはない。 相談内容によっては、市民団体等の情報提供ができるようになると、地域のつながりに発展できる可能性がある。	様々な媒体を活用した相談窓口に関する周知。
B-1	健康推進	自殺対策	自殺の背景には様々な社会的要因があることを踏まえ、総合的な対策を確立するために、必要な連絡会や研修を実施する。普及啓発や相談窓口の充実を図り市民の支援をしていく	自殺者数 37(H30 確定値) 自殺率 14.3 ・府中市自殺対策関係者連絡会の開催(2回) ・府中市自殺対策関係者連絡会分科会(未遂者対策)(2回) ・教職員対象自殺対策研修会(若年層対策)(1回) ・元気いっぱいサポーター養成講座受講者にゲートキーパー養成講座を実施(1回)	○	○	○	◎	つながりあり 元気いっぱいサポーター養成講座でゲートキーパー養成講座を実施していることは、地域のつながりを強化する上で良い取組となっている。地域の中でゲートキーパーを増やす取組を進め、悩んでいる人に声をかけあえるまちをめざす。	ゲートキーパー養成講座の実施方法の変更 計画の推進(若年層・勤務経営・無職者失業者への取組の展開)

【基本方針1～4】重点取組①～⑤以外の取組

評価区分	課	事業名	事業概要	H30実績	主な事業の目的				R2年度に向けた課題・計画	
					あ	い	う	え		
B-1	地域福祉推進	福祉まつり事業	広く市民に福祉に対する理解と支え合いを呼びかけ、交流と福祉意識の醸成を図り支え合いのまちづくりを促進するため、市と府中市社会福祉協議会とが共催し、地域の様々な福祉関係団体の参加と関係企業等の協賛のもと福祉まつりを開催する。	・延べ来場者数 26,000人 〔内訳〕 10月13日(土) 11,000人 14日(日) 15,000人 ・参加団体数 80団体 ・協力依頼団体数 30団体 ・協賛企業数 48企業	○	◎	○	○	本事業は市民同士の交流等地域のつながりがありますか。またつながりを強化するためにできそうな工夫や取組がありますか。  つながりあり (つながりを強化するためにできそうなこと) 障害者団体やボランティア団体等の福祉関係者だけでなく、コミュニティ協議会、自治会連合会等の既存の地域コミュニティとの連携を推進する。	従来は府中公園を会場として10月中旬に開催していたところ、令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピック開催の機会を捉え府中駅前やき並木にて6月に開催することにより、従来型の福祉関係者の枠を超えた集客と啓発効果を期待でき、より一層の交流促進と支えあいによる福祉活動の推進を図る。
B-1	障害者福祉	障害者地域交流促進事業(waiwaiフェスティバル)	障害当事者による作品展示、コンサート、販売会やゲストを招いての講演会や映画上映を行い、障害福祉に対する理解と協力を深めることを目的に実施	平成31年1月19日～20日 参加者数:4,574人 作品展:2,902人 コンサート:348人 映画上映:172人 施設紹介・自主製品販売:732人 ポッチャ体験会:420人		○		◎	つながりあり (つながりを強化するためにできそうなこと) ・実行委員の公募 ・市民ボランティアを募集する	実行委員とともに事業の実施内容を検討し、事業目的である障害理解の普及啓発に努める。

B-1	障害者福祉	④障害相談事務	<p>援護担当ケースワーカー、精神保健担当保健師による生活等の相談、情報提供、ケースマネジメント、専門機関の紹介等を行う。(相談方法は来所・電話・面接・訪問・関係機関連絡・同行等)</p>	<p>精神保健福祉相談(高次脳機能障害、発達障害等) 延4,861件          身体・知的障害者相談 延4,420件          件委託相談機関と合わせた相談件数 27,299件</p>	◎				つながりなし	<p>昨年度は家族会と、今年度は地域コーディネーター(社協)との連絡会を行った。今後も顔の見える関係を築き、関係機関との連携強化を図っていく。</p>
B-1	高齢者支援	③総合相談	<p>福祉に関する相談をワンストップで受け、具体的な助言や支援を行い、または適切な部署・機関に繋げる。</p>	<p>相談受付件数 2,691件</p>					つながりなし	<p>対応が困難な事例が年々増えてきているが、職員の人数は限られているため、個々の職員の能力向上を図る必要がある。</p>
B-1	スポーツ振興	市の運動施設での事業(総合及び地域体育館スポーツ活動事業)	<p>年齢を問わず定期的にスポーツ活動が行われるよう、各年齢層に応じたスポーツ教室を実施する。総合体育館及び地域体育館7か所で実施中。</p>	<p>総合体育館          実施教室数: 59教室          登録人数: 延1,749人          地域体育館(7か所)          実施教室数: 108教室          登録人数: 延5,881人</p>	◎	○			<p>つながりなし          この事業では地域ぐるみの取組みとすることを指向していない。</p>	<p>総合体育館          令和元年の台風19号の被害により休館中であり、復旧の見込みが立っていないことから、事業の実施が不透明である。          地域体育館(7か所)          実施教室数: 108教室          登録人数: 延6,200人</p>
B-1	スポーツ振興	総合体育館及び地域体育館における各体育室一般公開事業	<p>スポーツに参加できる環境づくりの推進を目的に、各体育室等を誰でも利用できるように、総合体育館及び地域体育館の各体育室を一般公開する時間を設けている。</p>	<p>総合体育館          利用人数: 延78,017人          地域体育館(7か所)          利用人数: 延80,091人</p>	◎	○	○		<p>つながりなし          この事業では地域ぐるみの取組みとすることを指向していない。</p>	<p>(総合体育館)          令和元年の台風19号の被害により休館中であり、復旧の見込みが立っていないことから、事業の実施が不透明である。          (地域体育館)          一般公開の利用人数を増加させるため、各体育館ごとの地域性などを考慮し、種目や時間帯を再考する。</p>
B-1	生涯学習	生涯学習センター管理運営事業	<p>生涯学習センターの体育施設を市民利用に供すること及びスポーツ講座を実施することにより市民の自発的な健康増進の取組みを支援する。</p>	<p>体育施設利用者数 延228,955人          スポーツ講座開催実績 305講座、2,930回          スポーツ講座受講者数 延39,857人</p>	◎	○	○		<p>つながりなし          この事業では地域ぐるみの取組みとすることを指向していない。</p>	<p>温水プールでは子どもの利用が増えていることから親子参加のプログラムを企画する、トレーニング室では利用者数やお客様の声からショートレッスンの回数や内容を調整するなど、PDCAサイクルを活用し利用者数の増加を図る。</p>
B-1	児童青少年	⑧青少年・子ども相談	<p>ひきこもりやニートなど専門的な支援を要する相談を含めた子ども・若者支援育成に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う。</p>	<p>【子ども・若者総合相談】          ・青少年や子育てに関する相談 相談件数 7件(16件)          ・ひきこもり等に関する相談 相談件数 18件(74件)          ※新規相談件数、()内は延相談件数</p>	◎	○			<p>つながりあり          地域で活動を行っているボランティア団体などを通して、悩みを持つ家庭に直に相談窓口の情報が届くよう、ひきこもり等に関する相談 相談件数 18件(74件) ※新規相談件数、()内は延相談件数</p>	<p>子ども・若者総合相談は、ひきこもりの長期化・高齢化の問題を受け、庁内における相談体制について他部署と調整しており、調整後の結果を踏まえ、相談窓口について周知するほか、利用者数増加に向け、より効果的な広報の仕方を工夫するなど、より多くの人が利用することができるよう、相談窓口の充実を図る。</p>
B-1	地域コミュニティ	地域まつり運営事業(市民団体による活動)	<p>地域の人々が、お互いに信頼と連携を深めるために、手づくりの地域まつりを実施し、明るく楽しい近隣社会作りを推進し、健康な心と身体の育成を行う。</p>	<p>7月14～15日          7文化センター          参加者 111,400人 (平均 15,914人)          7月21～22日          3文化センター          参加者 47,500人 (平均 15,834人)</p>				○ ◎	<p>つながりあり          地域活動の中心になっている、コミ協、自治会、シルバークラブ、自主グループなどと、協力して事業を行っている。PTA、学校や地域の企業などと協働することで、より地域に根付いた事業になると考える。</p>	<p>日中の行事の熱中症対策やこまめな水分補給・休憩を確保しながらのイベントを継続実施していく。併せて、足を運んでいない市民や新規の参加団体を増やしていく必要がある。2020年開催のオリンピック・パラリンピックの機運醸成も考え、オリンピック音頭の盆踊りも継続実施していく。</p>
B-1	地域コミュニティ	⑦女性問題相談	<p>女性に関わる様々な悩みに応える相談窓口を設け、関係機関・施設等との連絡を密にして女性の自立と自己変革を支援する。</p>	<p>女性問題相談総件数 1045件          【相談内容】          自分自身 163件          夫婦関係 247件          子ども(0～18歳) 16件          上記以外の家族 165件</p>	◎				<p>つながりあり          平成30年度・平成31(令和元)年度については、グループ相談事業として、新たに同じ悩みをもつ女性を対象に、それぞれの悩みを話し合うことで、相談業務につなげる事業を実施したところであるが、参加者数が少数であったため、見直しを行うとともに、講座を通じて、地域でのつながりをつくる仕組みについて検討する予定。</p>	<p>女性問題相談は継続実施。女性問題相談の周知の拡大を図る。デートDV中学校での実施及び市民向けに、デートDVも含むDV関連講座を実施し、意識啓発に努める。</p>
B-1	生活保護	生活保護相談	<p>相談者のニーズを聞き取り、適切なアドバイスを提供し、必要に応じて生活保護の申請を受理する。</p>	<p>相談者のニーズを聞き取り、適切なアドバイスを提供し、必要に応じて関係機関につなぐとともに、相談者が生活保護の申請意思を示した場合、速やかに申請書を交付し、受理している。          (統計)          ・相談件数: 1,143件 (うち初回相談567件)          ・申請件数: 482件</p>				◎	<p>つながりなし          ・本事業においては、市民同士の交流というものはないが、地域住民のつながりが強化されることで、これまでに本事業につながっていなかった困窮者を掘り起こすことができる。          ・社会福祉協議会を中心とした地域福祉コーディネーターによる地区社協構想や既存の包括支援センター等との会合を設け、行政と地域が一体となった相談支援体制を構築する。</p>	<p>生活困窮者自立支援制度との一体的な運用が定着してきたが、今後もお互いの制度に関する相談員の理解を深め、適切な制度案内をしていく必要がある。ただ、相談員の大半が嘱託職員であるため、正規職員割合の増加や嘱託職員の待遇改善など、職員の入れ替わりによって相談の質を落とさないように、相談員研修等を継続的に実施していく必要がある。</p>

B-1	指導室	⑩教育相談	子供の心理・発達に関する心配事や悩みの相談を実施している。	【相談実績】 電話相談:470件 来室相談:8212件	◎			つながりなし 相談の内容は取扱いに注意が必要な個人情報を扱うため、地域ぐるみの取組は困難である。	相談場所及び相談時間(コマ数)には限りがあるため、新規の相談者の受け付け方法の見直しや、長期化する見込みがあるケースについて医療や民間の相談機関につなぐなど、特定の相談者のための相談に陥らないよう公的な相談機関として相談対応の改善に取り組む。
B-1	指導室	⑪就学相談	障害がある子供のよりよい成長に向けた就学について相談を実施している。	就学相談件数 274件 内訳 小学校 192件 中学校 82件	◎			つながりなし 児童・生徒個人の就学に関する相談を事業内容としているため、地域ぐるみの取組とはしない。	相談件数が増加傾向にあるなか、令和元年度から就学支援協議会の開催方法を変更した。引き続き検討・改善は必要と考える。また、入級検討会、入退室検討会においては医師や学識経験者、就学前施設の代表者など、外部アドバイザーの招聘ができるよう引き続き調整を行う。
B-1	経済観光	⑨消費生活相談	消費生活相談室の運営	消費者トラブルにあったことがある市民の割合 4.2%			○ ◎	つながりなし ふれあいポリスや包括支援センターなど地域と密接に関わりのある方々を通じて、地域の方々への啓発を実施するなど、地域における核となる人材を育成、連携することにつなげる。	高齢者や若者を対象とした消費者被害防止のための効果的な取り組みについて検討し、啓発活動を行っていく。
B-1	健康推進	特定健診後保健指導	特定健診等の結果を階層化し、動機づけ支援レベルまたは積極的支援レベルに該当する人へ医師、保健師、管理栄養士が面談、電話、手紙等で支援し、生活習慣改善を目指す。	特定・・・実施率 13.4% (メタボ該当・予備群割合 29.4%) 成人・・・11名/100名=11% 若年・・・5名/55名=9.1% 40歳の受診者メタボ該当・予備群率 17.1% (特定健診40歳の受診者187人 メタボ該当 9人 メタボ予備群 23人 非該当 155人(うち腹囲オーバーだけどリスクなし18人))	◎			つながりあり 今年度より、集団型初回面談及び体操教室を開始。 参加者同士の交流の場となり得るため、参加者の反応を見ながら実施内容を検討していく。	特定・・・関係課及び委託事業者との連携体制を強化し、保健指導の質を確保する。参加特典や集団型初回面談の効果を検証し、次年度以降の取組みに反映する。電話勧奨の荷電率が低いため、実施体制等の検討が必要。成人・・・保健指導の事業の利用が合わない方への個別対応、生活習慣改善のシステム作りの検討。生活支援課ケースワーカーとの連携も必要。 若年層・・・保健指導の事業を利用しやすい環境にする取組として、特定・成人保健指導と同委託事業者での実施を平成30年度より開始し、若干受診率が高まった。引き続き、同委託事業者で実施したい。また、今後も土日開催や遠隔面談等の支援方法の工夫を進めていく。
B-1	健康推進	健康手帳 ※評価区分C-1	健康診査等、その他の健康の保持に必要な事項を記載し、市民自らの健康管理に資することを目的に、健康手帳を作成、交付する。	交付数:117冊 ・厚生労働省ホームページより、ダウンロードする形式に変更 ・希望者に平成29年度の在庫配布で対応。	◎		○	つながりなし 元気いっぱいサポーター合同リーダー会等にて再度周知し、健康手帳の活用について声掛けを実施することで、サポーター同士の健康情報発信が期待できる。	平成30年度より厚生労働省ホームページからダウンロードして活用するようになっているが、ページ数が多く、活用しにくい状況である。平成30年度は、平成29年度の在庫を希望者に配布することで対応したが、平成31年度は平成29年度改訂版で引き続き対応していく。また、健康応援ガイドの検診予定メモ欄の活用も併せて推奨する。今後の運営については、令和3年度の第3次府中市保健計画策定に合わせて、市で印刷、製本するか、経年で使える市販品を購入する等の検討が必要である。
B-1	健康推進	健康応援ガイド	がん検診を中心とした健康づくりに関する情報を掲載。全戸配布し、健康づくり事業の普及啓発を図る。	・12ページ冊子、申込書(A4) 131,000部作成 ・全戸配布(4月・123,176件) ・ガイドを縦型冊子に変更 ・申込書を厚紙し、切り取るとそのまま郵便はがきとして利用できるものに変更 ・申込期間を前期後期に区分した。 ・ガイド再配達期間を1週間から1か月に延長 ・健康応援ガイドの配布とがん検診募集等について広報・メール配信で周知 ・市ホームページで、健康応援ガイドと同様の内容が閲覧できる	◎			つながりあり 検診や事業等で周知し、元気いっぱいサポーターの活動で地域に普及・啓発していく。	令和2年度は、カラー印刷を予定しており、さらに見やすい分かりやすい健康応援ガイドになるように検討したい。また、平成31年度の配布委託業者は、配布業務が完了したが業務遂行上課題があり、業者の選定には見直しが必要である。
B-1	健康推進	予防接種	個人の発病またはその重症化を予防し、合わせてそのまん延の予防を目的に高齢者インフルエンザと高齢者用肺炎球菌予防接種を実施する。	【高齢者インフルエンザ】 対象者:56,077人 受診者:20,834人 接種率:37.2% 【高齢者用肺炎球菌】 対象者:11,868人 受診者:4,278人 接種率:36.0%	◎		○	つながりなし	定期予防接種の接種率向上が課題である。HPや広報にて適切な時期に、医療機関や各施設にポスターを掲示する等積極的なPRの実施、個別勧奨通知の検討
B-1	健康推進	摂食・嚥下機能支援システム	食べる・飲込む機能に問題や不安を抱え、専門的な支援が必要な方が、適切な指導やリハビリテーション等を受けられるように、主治医、かかりつけ歯科医を中心に、在宅療養に関わる地域の様々な支援者が連携ツール「府中ごっくんパス」を活用し、連携を図るシステム	▲摂食・嚥下機能支援相談窓口 ・・・12件 ▲摂食・嚥下機能支援研修会(市民向け) ・・・100名				◎ つながりなし 健康応援ガイドや教育事業等で広く周知し、多くの方への普及啓発に努める。	前年度に引き続き 摂食・嚥下機能支援相談窓口について、市民や関係機関への啓発普及を継続し、摂食・嚥下支援に関する体制整備をさらに推進する。特に、新任ケアマネ研修会や訪問看護ステーション連絡会等において、事業の必要性や活用法を説明する。また、新たに提唱され、広まりつつある『オーラルフレイル』の概念を市民や関係者に広く周知するよう努め、健康寿命の延伸を目指す。高齢者支援課、介護予防推進センター等と連携し、成人歯科健診(口腔機能健診)結果から、必要な方へのフォロー体制を整える。



B-1	子ども家庭	各種子育て支援事業 (マーリエ、ぴよぴよ、ぴかぴか等)	保護者同士の交流を通じて育児不安を解消し、育児力を高めることや、乳幼児健康診査時に経過の観察が必要とされた親子を対象に、遊びや相談によって発達を促す各グループ事業	マーリエ 12回 64組 マーリエアフター 6回 31組 ぴよぴよ 6回 15組 ことり 24回 246人 ぴかぴか 26回 205人 Waiwai 21回 342人	◎	○			つながりあり (つながりを強化するためにできそうなこと) 子供の状態や家庭の状況など背景が異なる参加者のため積極的に交流を進めてはいないが、グループ活動の中で母親同士のグループワークを行ってため一部の方は地域で一緒に遊ぶ関係となることがある。	マーリエ:心理職が入ることにより母子のアセスメントが深まり、今後の支援向上につながると思う。現在参加者数が少しずつ増加傾向にあるため、グループの目的や形式、運営等について見直しも検討。 ぴよぴよ:低出生児体重届や養育医療申請等から対象者を把握する等、周知方法について検討中。 ことり・ぴかぴか・Waiwai:民間療育施設が増えてきていることにより、さらに関係機関との連携を図っていく。
B-1	子ども家庭	離乳食教室	離乳食に関する正しい知識を身に付け、乳児の健全な発育を図るために実施する。 離乳食の進行度に応じた4ステップの講座を実施する。	51回 1376人	◎	○			つながりあり (つながりを強化するためにできそうなこと) 教室の中でグループワークを行うなど交流を行っている。 また、元気いっぱいサポーターの説明をし、申込者もいる。	月によって参加者数にばらつきがあり、お断りのある月、ない月がある。お断りした方は個別での対応をしているが人数がよめない。
B-2	健康推進	健康増進事業 ※評価区分B-2	生活習慣病の予防の一助として、運動や日常生活、栄養に関する指導を一体的に行うことにより、健康の維持・増進を図るため健康増進室を活用し、指導員による運動指導・管理を行う。	開室日数:317日 利用者:10,494人	◎	○	○	○	つながりなし	機器に頼らない新たな運動メニューが定着し、苦情は無くなった。人気メニューがはっきりしており、日よっての利用者の増減がある。
B-1	子育て応援	⑥母子・父子、女性相談	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける。	相談員 4名	◎				つながりなし	ひとり親家庭の母、父または女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行うなど、現行の取組を継続して実施する。